

平成 29 年度

事 業 報 告 書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来80有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可
校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、
「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

平成28年(2016年)

4月 短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	160	191	191	187	116.9	320	340	106.3
	保育学科	(H28)	90	219	112	107	118.9	180	211	117.2
	短期大学(計)		250	410	303	294	117.6	500	551	110.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2463	2,295	429	110.0	1,170	1,337	114.3
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	756	719	187	98.4	570	547	96.0
	高等学校(計)	S23	580	3,219	3,014	616	106.2	1,740	1,884	108.3
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	100	88	88	82	82.0	300	246	82.0

(参考) 平成 30 年度の状況

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	160	181	178	173	108.1	320	355	110.9
	保育学科	(H28)	90	277	108	107	118.9	180	211	117.2
	短期大学(計)		250	458	286	280	112.0	500	566	113.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,416	2,303	432	110.8	1,170	1,282	109.6
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	764	772	215	113.2	570	576	101.1
	高等学校(計)	S23	580	3,180	3,075	647	111.6	1,740	1,858	106.8
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	100	93	93	87	87.0	300	241	80.3

(4) 役員概要

(平成30年3月31日現在)

① 理事

定員数(10~13名) 現員(12名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
理事長	スズキ シンゴ 鈴木 繁雄	非常勤	会社役員	仙台市
常務理事	チバ ノブヒロ 千葉 信博	常勤	学校法人監事	仙台市
理事	ナルミ ワタル 鳴海 渉	常勤	短期大学学長	仙台市
理事	トイ シュウイチ 戸井 秀一	常勤	高等学校校長	仙台市
理事	ナガヤマ ノブキ 永山 伸樹	常勤	幼稚園園長	仙台市
理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	非常勤	学園長	仙台市
理事	ヤマダ ムネモト 山田 宗基	非常勤	会社役員	仙台市
理事	イノマタ ジュンイチ 猪又 淳一	常勤	法人事務局長	仙台市
理事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常勤	短期大学副学長	仙台市
理事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	非常勤	会社役員	仙台市
理事	コンノ アツシ 今野 敦之	非常勤	会社役員	仙台市
理事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	会社役員	塩釜市

② 監事

定員数(3名) 現員(3名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
監事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監事	ショウジ シンイチ 庄司 伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監事	ヒライ トシユキ 平井 俊之	非常勤	なし	仙台市

(5) 評議員の概要

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

定員数 (21 名～39 名) 現員 (26 名)

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	三浦 亮	高等学校副校長
千葉 信博	常務理事	佐々木 弘	高等学校事務長
鳴海 渉	理事	齋藤 王敬	会社員
戸井 秀一	理事	小岩 透	会社員
永山 伸樹	理事	高城 弘子	なし
鎌田 文恵	理事	吉田 恵	団体役員
猪又 淳一	理事	柏又 栄子	なし
木村 昭代	理事	金山 富彦	宗教法人役員
赤井澤 孝子	理事(会社役員)	真田 昌行	弁護士
今野 敦之	理事(会社役員)	大宮司 慎一	学校法人職員
阿部 勘九郎	理事(会社役員)	高橋 誠也	弁護士
山田 宗基	理事(会社役員)	星 尚文	宗教法人役員
松村 万里子	短期大学教授	鎌田 智裕	学校法人役員

(6) 教職員の概要

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

部 門	区 分	教 員	職 員	合 計
法人事務局	本 務	0	7	7
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	7	7
短期大学	本 務	27	17	44
	非常勤・兼務	112	1	113
	計	139	18	157
高等学校	本 務	116	10	126
	非常勤・兼務	50	7	57
	計	166	17	183
幼稚園	本 務	12	1	13
	非常勤・兼務	5	4	9
	計	17	5	22
合 計	本 務	155	35	190
	非常勤・兼務	167	12	179
	計	322	47	369

2 事業の概要

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

平成 29 年度は、平成 27 年度を初年度としてスタートした第四次長期経営計画『Step!』～未来を見据え着実な前進を～（平成 27 年度～30 年度）の 3 年度目を迎え、その基本方針を元に、文科行政やその趨勢を鑑みて前半 2 年間の総括を行い、計画の微修正を行った上で、施策を推進した。

(1) 学校法人聖和学園

①業務運営水準の向上

- ・人事関連業務の機能強化
人事データの整備を推進し、人事システムを活用した人事管理機能の一層の活用を図った。
- ・新人事制度の円滑な導入態勢の整備
人事評価制度の全教職員への拡大実施に向け、人事評価にかかる手引き等を作成し、評価者および被評価者の理解を深め、実施体制の整備を図った。
- ・各部門会計担当者の業務水準の向上
会計担当者会議を定期的開催し、学校会計の処理について、知識や情報共有をし、各部門の担当者の能力の向上を図った。
- ・サイバー攻撃に対するセキュリティ強化およびチェック体制確立
ファイアウォール、IT資産管理システム、内部ネットワーク監視システムの多層防御システムを導入し、常時監視体制を強化した。

②コンプライアンス・ガバナンス経営の定着

- ・学内規程関連の整備
労働関係法の改正および施行について、学内の規程を適切に改正・実施をした。また、高等学校に 1 年間の変形労働時間制度を導入した。
- ・長期経営計画および事業計画の整備・計画立案および報告プロセス等の見直し
第四次長期経営計画の精神である「オール聖和」を踏襲し、平成 30 年度の事業計画より、学園としての方向感を明確にした上で、経営計画を作成する。の精神である「オール聖和」を踏襲し、それをさらに強化していく。

③内部統制の強化

- ・内部監査室による監査の実施
平成 26 年 4 月 1 日付で理事長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、各部門が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証を行った。
- ・監事監査の実施
本法人の監事 3 名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施。理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、会計監査人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証している。

(2) 聖和学園短期大学

①建学の精神に基づく教育の実践および教職員の育成推進

- ・建学の精神の理解促進
全学生が建学の精神の理解を深め、仏教精神に基づく教育を実践するため、必修科目や各行事等で、建学の精神に基づく仏教精神について学長や僧籍である学園長の講話を実施した。また、学生組織である仏教青年会において研修会を実施し、能動的に建学の精神の理解を深めた。
- ・教職員の育成推進
外部講師を招いて、コアカリキュラムに関する FD および COC + 関係の FD・SD を実施した。また、従来、事務職員中心であった SD について、教員も参加する内容に深化させて実施した。その他、特定の職員にしか対応できない業務をなくしていくこととした。

②教育活動

- ・学生が目指す指標のさらなる明確化
昨年度実施した「3 つの方針（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）」の改定をより深化させるため、教務部会にワーキンググループを設置して検討を行った他、アドミッションポリシーを一部改定し、より 3 要素の明確化等を実施した。

- ・COC+活用のキャリア教育の充実
COC+事業の単位互換授業として「公務員試験対策講座Ⅰ」「公務員試験対策講座Ⅱ」を実施し、「公務員試験対策講座Ⅰ」については、ディープ・アクティブラーニングを実施し、さらなる教育の質の向上に努めた。
 - ・e-ラーニングに利用した基礎学力向上
基礎学力向上を目的としたe-ラーニングを、入学前の課題実施の際に利用することにより、学生の利用度の向上を図り、基礎学力の向上に寄与した。e-ラーニングによる付加価値付与については、今後も継続課題として検討する。
 - ・地域への貢献活動の充実・連携強化
短期大学内の団体である「YOSAKOI」「すずめ踊り」「聖笑」等の各種団体は、地域行事へ積極的に参加した。また、仙台国際センターで開催されたハンドベルアジア大会に積極的に協力・参加をした。
 - ・「保育士資格取得特例講座」の継続実施
昨年度に引き続き幼稚園教諭免許のみを有する資格保有者を対象に、保育士資格の取得を目的とした「保育士資格取得特例講座」を開講した。
 - ・公開講座参加者の増加
子育て支援「てとて」「スポーツ教室」「楽・楽介護入門講座」等32回の公開講座を実施した。全講座の参加者数合計は735名であった。
- ③募集活動
- ・オープンキャンパス等の開催
オープンキャンパスを数回実施し、高校生参加者数は合計774名であった。また、TVCMの放映、HP更新、その内容充実を図り、短期大学の魅力についての発信を積極的に行った。
 - ・学外事前面談の継続実施
福島・山形・一関において学外事前面談を実施し、面談者は全員が本学の入学試験を受験した。
 - ・綿密な高校訪問の実施
高校訪問を実施し、延べ数で県内337校、県外216校を訪問し、密接できめ細やかな対応を実施した。
 - ・募集人員の適正化検討
募集人員の適正化については、平成33年度の入学試験制度の改革や中央教育審議会による第3期教育振興基本計画を元に、平成30年度以降の継続課題として今後も検討を継続する。
- ④学生支援
- ・修学支援制度の拡充
県の保育士修学支援貸付制度の斡旋を行い、多くの学生が受給にいたったほか、所定の資格を取得した学生に対し、資格取得奨励金を支給する等、修学支援を拡充した。
 - ・出口対策の強化
CDA有資格者による支援のほか、学長等による面談指導を実施し保育学科で14年連続の進路決定率100%となったほか、キャリア開発総合学科でも例年より高い進路決定率となった。また、公務員合格者も高い水準を維持した。
 - ・新入生への防犯ブザーの配付
新入生に防犯ブザーを配付し、学生生活の安全性を確保した。
 - ・高大連携の強化
高等学校向けに研修会・出前授業・体験授業を実施したほか、教員対象の入試説明会などを実施した。
 - ・パートナーシッププログラムの実施
古川学園高等学校に加え、大崎中央高等学校との連携を行い、体験授業を実施した。
- ⑤経営管理分野
- ・IR機能の強化
学習時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析および内外に対する情報を発信する部署としてIR推進室を設置することについて検討し、次年度より専属の職員を置くこととした。
 - ・科研費補助金活用促進
公募要領等を全教員へ周知したほか、申請予定者の府省共通研究開発管理システムへの登録を実施し、科研費については、3名の教員が申請を行った。また、科研費のほか、日本私立学校振興・共済事業団の若手研究者奨励金に1名の教員が申請した。
 - ・コンプライアンス・ガバナンスの強化
コンプライアンスの醸成は、教授会等で適宜実施し、ガバナンスの強化については、

年度当初の学長訓示を始め、教授会等で徹底した。

- ・中教審答申、関係法令改正への迅速な対応
中教審答申や関係法令の改正があった場合、関係教職員で打合せ等を行い、規定改正およびカリキュラム対応ができる体制とした。
- ・財務基盤の安定化の推進
資金収支差額は90百万円弱にとどまったが、事業活動収支差額50百万円は達成することができた。私立大学等改革総合支援事業については、各項目への取組強化等により、採択されることができた。

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂校舎、三神峯校舎）

①建学の精神に基づく教育の実践および教職員の育成推進

- ・仏教教育および道徳教育の推進
毎年の三大仏教行事や週一回の勤行を継続して実施するほか、宗教的情操教育に多面的アプローチを実施するため、学外の僧籍者等を講師として招いた。今後も、能動的な生徒活動の取組を継続する。
- ・教職員研修の実施
新規採用者の教員に対し、所管事項の説明および研究授業等を実施したほか、新任教員については、瑞巖寺での修道体験を通じて建学の精神の理解を促進した。次年度以降も、教職員の質の向上を意識し、新任教員のOJTによるサポート体制および教職員全体に対しての体系的な研修の構築への取組を継続する。
また、外部研修やコンプライアンス、高大接続、特別支援（発達障害）や英語のアクティブラーニングに関する実践的な研修会など、今日的課題に関する校内研修も実施し、校務推進能力の向上を図り一定の成果を収めた。

②教育活動

- ・教育目標の達成に向けた取組
考査ごとに教科会において各科目の課題を共有することで、各授業の質を向上することに努めた。また、教科研究授業を実施し、それについて学年毎に合評会を行うことで、授業改善に取り組んだ。
- ・成績不振者への学習サポート
成績が振るわない生徒に対して、考査による欠点を減少させるため、各考査前に対策講習を実施した。効果があつたため、今後はさらに取組を深化させていく。
- ・海外学校との交流体験
アメリカ Hall Dale 高校の交流活動を昨年度に引き続き実施した。今後は、単位互換による交換留学制度の確立まで視野に入れて取組を継続する。
- ・資格取得の推進
英語検定時期に受験促進として検定受検の情報提供を集中的に行い、英語検定の受験者数が増加、それに伴い合格者も例年より増加した。今後も、大学入試制度改革に向け、検定取得のメリットを生徒に示し、継続的に合格者の増加を図る。

③募集活動

- ・綿密な中学校訪問や外部組織との連携
中学校訪問、オープンキャンパス、学校説明会、模擬入学試験のほか、中学校への出前授業を実施し、高等学校全体で入学定員数以上の生徒数を確保した。
- ・学校の魅力発信
サポート制度・コース制度を中心に、様々な進路目標を持った中学生がイメージをしやすいようにコンセプトブックを作成した配付した。また、学校パンフレットをホームページ上で閲覧できるような状態とし、高等学校の良さを強調できるようにした。また、地域に密着した学校として、引き続き、仙台市地下鉄東西線の薬師堂駅の副駅名として聖和学園を記名したほか、新たに仙台市地下鉄長町南駅構内、改札口正面にデジタルサイネージ広告を掲載した。

④学生支援

- ・多様な活動をサポート
教育インフラとしての聖和ポータルサイトの利用を、聖和ドリルの活用により促進するとともに、各考査対策の授業動画などを掲載し、多種多様な活動をする生徒に対し、学力の面でサポートを行った。
- ・進路指導力の強化
全学年を通して進路意識・学習生活を振り返ることを目的とし、従来の進路ノート形式を刷新した。今後は、ノートの効果的活用方法について継続して深化させる。
- ・こころの支援システムの強化
生徒・保護者を対象としたメールによる相談対応のほか、スクールカウンセラーや

外部との関係機関との連携を強化し、支援が必要な生徒に対してのサポートを充実させた。

⑤部活動実績

部活名	大会名	個人・団体	成績
女子サッカー部	第26回全日本高等学校女子サッカー選手権大会東北地域大会	団体	優勝
女子卓球部	平成29年度東北高等学校選手権大会	団体	2位
	平成29年度宮城県高等学校新人卓球大会	団体	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人卓球大会	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人卓球大会	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会卓球競技	団体	優勝
	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会卓球競技	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会卓球競技	個人	優勝
チアリーディング部	第12回東北チアリーディング選手権大会	団体	準優勝
硬式テニス部	平成29年度東北高等学校選手権大会テニス競技	団体	優勝
ソフトボール部	第31回宮城県ソフトボール総合選手権大会	団体	優勝
	第12回東北高等学校女子ソフトボール選抜大会	団体	優勝
	平成29年度 宮城県高等学校新人大会	団体	優勝
女子ハンドボール部	第44回東北総合体育大会(ミニ国体)	団体	2位
	第66回宮城県高等学校総合体育大会	団体	優勝
	平成29年度宮城県高等学校ハンドボール新人大会	団体	優勝
	第41回東北高等学校ハンドボール選抜大会	団体	優勝
女子弓道部	平成29年度宮城県高等学校新人大会弓道競技	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人大会弓道競技	個人	準優勝
	第36回東北高等学校選抜大会	個人	優勝
女子バスケットボール部	東北高等学校バスケットボール選手権大会兼NHK杯	団体	2位
	宮城県高等学校バスケットボール選手権大会	団体	優勝
	宮城県高等学校バスケットボール新人大会	団体	優勝
	東北高等学校男女バスケットボール選手権大会	団体	優勝
新体操部	第72回国民体育大会新体操宮城県予選会	個人	1位
	第64回宮城県高等学校新人大会新体操競技	団体	準優勝
空手道部	第67回宮城県高等学校総合体育大会 組手	団体	準優勝
	第31回東北高等学校空手道大会 組手	団体	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人大会 組手	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人大会 形	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人大会 組手	団体	優勝
	平成29年度宮城県高等学校新人大会 形	団体	優勝
バレーボール部	平成29年度第27回東北私立高等学校男女バレーボール選手権大会	団体	2位
男子卓球部	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会	団体	優勝
	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会 ダブルス	個人	優勝
	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会 ダブルス	個人	準優勝
	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会 シングルス	個人	準優勝
	平成29年度東北高等学校卓球選手権大会 ダブルス	個人	優勝
	宮城県新人卓球大会	団体	優勝
	宮城県新人卓球大会 ダブルス	個人	優勝
	宮城県新人卓球大会 ダブルス	個人	準優勝
	宮城県新人卓球大会 シングルス	個人	優勝
第41回東北高等学校選抜卓球大会	団体	2位	
陸上競技部	第66回宮城県高等学校総合体育大会陸上競技 女子800m	個人	準優勝
	第66回宮城県高等学校新人陸上競技大会 女子800m	個人	準優勝
	第66回宮城県高等学校新人陸上競技大会 女子1500m	個人	準優勝
	第66回宮城県高等学校新人陸上競技大会 女子3000m	個人	準優勝
	第66回宮城県高等学校新人陸上競技大会 女子7種競技	個人	準優勝
男子ハンドボール部	第41回全国高等学校選抜大会宮城県2次予選	団体	準優勝
女子ソフトテニス	平成29年度宮城県高等学校総合体育大会	団体	準優勝

⑥経営管理分野

- ・各部、学年、コースでの教務および年度施策のPDCAサイクルの徹底
年度当初に各部、学年、コースの「事業計画(目標、方針、役割分担)」を発表し、

- 各部署のキャンパス合同会議等において実施状況の確認、改善点の検討を行った。
- ・人事交流および適正配置
 - 教諭、講師の積極的な交流をし、例年を上回る数の校舎間人事異動を実施した。
 - また、生徒数、教科バランスを考慮した教員の配置を実施した。
- ・コンプライアンス意識の醸成
 - 学校現場における具体的な事例をもとにした研修会「学校内弁護士が考える生徒指導・保護者対応」を実施した。今後も、継続した研修を実施する。
- ・学校評価アンケートの実施
 - 28年度に実施した「学校評価アンケート」の結果について、学校ホームページに掲載し、保護者、生徒をはじめ、一般に情報公開を実施した。
 - また、12月に同様の生徒・教員・保護者対象のアンケート実施し、平成30年度内に同様に情報公開を実施する予定である。

(4) 聖和幼稚園

①建学の精神に基づく教育の実践

- ・日常の保育における仏教精神の取り入れ
 - 建学の精神である仏教精神を日常の保育に活かすため、“のの様”への挨拶奨励を今年度も継続し、幼児期の他人とのコミュニケーションの醸成を実施した。今後は、長年にわたり醸成してきた教育目標を保護者などにも分かりやすくするため、教育目標等の周知にも力を入れる。
- ・保育活動の活性化
 - 保育活動にさらに幅のある展開を実施するため、中堅教員を学年主任に登用し、人材の流動性を確保した。

②教育活動

- ・安全・安心・安定に立脚した信頼される幼稚園の構築
 - 教員全員および外部業者により、定期的に遊具などの園児が使用するものの安全点検を実施した。
- ・カリキュラムの改善検討
 - 卒園時を想定した「成長の姿」へ向けたカリキュラムの改善を検討した。今後も継続して取組を実施し、地域に選ばれる幼稚園を目指す。

③募集活動

- ・保護者とのコミュニケーションの活性化
 - 限られた保護者とのコミュニケーションの場(バス通園児)等の機会を逃さず、コミュニケーションを実施した。今後は、収集した情報を元に、保護者が求めている情報について幼稚園自ら発信するように検討していく。

④園児等の支援

- ・配慮を要する園児への支援体制
 - 個別指導計画を作成したり、個別面談の複数回実施で支援を行い、行政との話し合いを設けたりするなど、適切に支援することが出来た。

⑤経営管理分野

- ・各職員が分担する業務の把握と分担量の平準化
 - 平成29年度より勤務時間帯の変更を行い、始業時刻と終業時刻が変更となった。残業時間も全体的に減少へと転じた。
- ・個人情報管理の徹底
 - USBスティック等によるファイル等の持出しの厳禁並びに持出可ファイルの特定化を徹底した。また、HP上の個人情報の管理を徹底した。(掲載文章並びに写真の確認徹底)

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

(資産の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	11,589,456,163	11,323,393,824	266,062,339
	有形固定資産	9,809,949,525	9,437,405,522	372,544,003
	土地	4,527,729,334	4,109,173,404	418,555,930
	建物	4,446,475,111	4,505,949,729	△ 59,474,618
	その他の有形固定資産	835,745,080	822,282,389	13,462,691
	特定資産	1,772,444,618	1,882,444,618	△ 110,000,000
	退職給与引当特定資産	132,620,662	133,511,089	△ 890,427
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	0
	施設設備引当特定資産	392,870,735	501,980,308	△ 109,109,573
	その他の固定資産	7,062,020	3,543,684	3,518,336
	流動資産	1,418,778,426	1,889,207,508	△ 470,429,082
	現金預金	1,353,159,832	1,721,128,769	△ 367,968,937
	その他の流動資産	65,618,594	168,078,739	△ 102,460,145
合計	13,008,234,589	13,212,601,332	△ 204,366,743	

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	842,270,662	1,047,601,089	△ 205,330,427
	長期借入金	709,650,000	914,090,000	△ 204,440,000
	退職給与引当金	132,620,662	133,511,089	△ 890,427
	流動負債	702,367,046	828,987,711	△ 126,620,665
	短期借入金	204,440,000	204,440,000	0
	その他の流動負債	497,927,046	624,547,711	△ 126,620,665
合計	1,544,637,708	1,876,588,800	△ 331,951,092	
基 本 金	第1号基本金	13,808,903,388	13,450,187,659	358,715,729
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	0
	合計	13,977,903,388	13,619,187,659	358,715,729
繰越収 支差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,514,306,507	△ 2,283,175,127	△ 231,131,380
	合計	△ 2,514,306,507	△ 2,283,175,127	△ 231,131,380
純資産の部合計		11,463,596,881	11,336,012,532	127,584,349
負債の部・純資産の部合計		13,008,234,589	13,212,601,332	△ 204,366,743

貸借対照表の概要

平成29年度末の本学校法人の総資産額は130億円となり、前年比2億4百万円の減少となった。

固定資産は、名取総合運動場(4億10百万円)の取得に際し施設設備拡充引当特定資産(1億10百万円)を取崩したほか、高等学校薬師堂キャンパスのグラウンド人工芝化工事(1億円)などによる増加と除却(15百万円)および当年度減価償却額による減少(2億26百万円)との差額(2億66百万円)が増加した。

また、流動資産では上記の投資などにより現金預金が前年比3億68百万円の減少となった。

②収支計算書の状況

ア.資金収支計算書

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,678,228,000	1,677,459,900	768,100
手数料収入	45,272,000	44,947,300	324,700
寄付金収入	1,142,000	2,497,500	△ 1,355,500
補助金収入	754,762,000	777,000,671	△ 22,238,671
国庫補助金収入	103,506,000	113,295,000	△ 9,789,000
地方公共団体補助金収入	651,256,000	663,705,671	△ 12,449,671
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	103,538,000	96,760,256	6,777,744
受取利息・配当金収入	2,332,000	2,366,634	△ 34,634
雑収入	34,556,000	41,235,267	△ 6,679,267
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,644,000	318,934,500	△ 1,290,500
その他の収入	1,351,830,000	1,401,314,573	△ 49,484,573
資金収入調整勘定	△ 362,883,000	△ 337,600,901	△ 25,282,099
前年度繰越支払資金	1,721,128,769	1,721,128,769	0
資金収入の部合計	5,647,549,769	5,746,044,469	△ 98,494,700

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,489,893,000	1,472,629,946	17,263,054
教育研究経費支出	555,938,000	509,039,189	46,898,811
管理経費支出	301,626,000	257,875,882	43,750,118
借入金等利息支出	11,500,000	11,496,470	3,530
借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	0
施設関係支出	606,420,000	606,419,633	367
設備関係支出	38,646,000	33,201,746	5,444,254
資産運用支出	35,097,000	35,096,706	294
その他支出	1,262,783,000	1,319,000,512	△ 56,217,512
(予備費)	(11,220,000)		
	38,780,000		38,780,000
資金支出調整勘定	△ 85,319,000	△ 56,315,447	△ 29,003,553
翌年度繰越支払資金	1,187,745,769	1,353,159,832	△ 165,414,063
資金支出の部合計	5,647,549,769	5,746,044,469	△ 98,494,700

資金収支計算書の概要

本年度の資金収支における実収入額(収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額)は、40億25百万円で予算比98百万円の増加となった。学生生徒納付金は概ね予算通りの収入となったが、補助金収入やその他の収入の預り金受入収入が予算を上回ったことなどが増加の要因となった。

一方、実支出額(支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額)は、43億93百万円で予算を超過したが、人件費や教育研究経費支出、管理経費支出等の主要科目では予算額以下の執行となった。

実収入と実支出の差異は、3億68百万円の支出超過となり、年度末保有支払資金は、28年度末の17億21百万円から減少し13億53百万円となった。

イ.活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,677,459,900
		手数料収入	44,947,300
		特別寄付金収入	1,000,000
		一般寄付金収入	1,497,500
		經常費等補助金収入	777,000,671
		付随事業収入	96,760,256
		雑収入	40,669,159
		教育活動資金収入計	2,639,334,786
	支出	人件費支出	1,472,629,946
		教育研究経費支出	509,039,189
		管理経費支出	257,801,794
		教育活動資金支出計	2,239,470,929
		差引	399,863,857
		調整勘定等	△ 25,020,866
	教育活動資金収支差額	374,842,991	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	110,000,000
		施設整備等活動資金収入計	110,000,000
	支出	施設関係支出	606,419,633
		設備関係支出	33,201,746
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	890,427
		施設整備等活動資金支出計	640,511,806
		差引	△ 530,511,806
		調整勘定等	2,898,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 527,613,806
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 152,770,815	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	890,427
		差入保証金取崩収入	50,000
		修学旅行費預り資産からの繰入収入	31,203,900
		預り金受入収入	1,015,827,685
		仮払金回収収入	6,455,575
		立替金回収収入	46,333,730
		修学旅行費預り金受入収入	60,917,400
		小計	1,161,678,717
		受取利息・配当金収入	2,366,634
		過年度修正収入	566,108
		その他の活動資金収入計	1,164,611,459
	支出	借入金等返済支出	204,440,000
		収益事業元入金支出	1,023,779
		修学旅行費預り資産への繰入支出	33,182,500
		預り金支払支出	1,018,996,321
		立替金支払支出	46,178,027
		仮払金支払支出	6,455,575
		修学旅行費預り金支払支出	58,986,600
		小計	1,369,262,802
		借入金等利息支出	11,496,470
		過年度修正支出	74,088
その他の活動資金支出計	1,380,833,360		
差引	△ 216,221,901		
調整勘定等	1,023,779		
その他の活動資金収支差額	△ 215,198,122		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 367,968,937	
前年度繰越支払資金		1,721,128,769	
翌年度繰越支払資金		1,353,159,842	

活動区分資金収支計算書

本年度の教育活動資金収支差額は3億75百万円であったが、名取総合運動場の取得や薬師堂キャンパスのグランド人工芝化工事等の支出を含む施設整備等活動資金収支差額は▲5億28百万円となり、その他の活動資金収支差額▲2億15百万円を含めると、支払資金の増減額は▲3億68百万円の減少となった。

ウ.事業活動収支計算書

(単位:円)

	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	1,678,228,000	1,677,459,900	768,100
	手数料	45,272,000	44,947,300	324,700
	寄付金	1,242,000	4,628,152	△ 3,386,152
	経常費等補助金	754,762,000	777,000,671	△ 22,238,671
	国庫補助金	103,506,000	113,295,000	△ 9,789,000
	地方公共団体補助金	651,256,000	663,705,671	△ 12,449,671
	付随事業収入	98,061,000	91,280,088	6,780,912
	雑収入	34,318,000	40,810,146	△ 6,492,146
	教育活動収入計	2,611,883,000	2,636,126,257	△ 24,243,257
	人件費	1,489,893,000	1,471,880,506	18,012,494
	教育研究経費	781,681,000	736,875,964	44,805,036
	管理経費	325,014,000	281,141,163	43,872,837
	徴収不能額等	148,000	△ 700	148,700
	教育活動支出計	2,596,736,000	2,489,896,933	106,839,067
	教育活動収支差額	15,147,000	146,229,324	△ 131,082,324
	受取利息・配当金	2,332,000	2,366,634	△ 34,634
	その他の教育活動外収入	5,477,000	5,480,168	△ 3,168
	教育活動外収入計	7,809,000	7,846,802	△ 37,802
	借入金等利息	11,500,000	11,496,470	3,530
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外収入計	11,500,000	11,496,470	3,530
	教育活動外収支差額	△ 3,691,000	△ 3,649,668	△ 41,332
	経常収支差額	11,456,000	142,579,656	△ 131,123,656
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	511,000	566,108	△ 55,108
	特別収入計	511,000	566,108	△ 55,108
	資産処分差額	15,488,000	15,487,327	673
	その他の特別支出	75,000	74,088	912
	特別支出計	15,563,000	15,561,415	1,585
	特別収支差額	△ 15,052,000	△ 14,995,307	△ 56,693
	(予備費)	(227,000)		
		49,773,000		49,773,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 53,369,000	127,584,349	△ 180,953,349
	基本金組入額合計	△ 376,747,000	△ 358,715,729	△ 18,031,271
	当年度収支差額	△ 430,116,000	△ 231,131,380	△ 198,984,620
	前年度繰越収支差額	△ 2,283,175,127	△ 2,283,175,127	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 2,713,291,127	△ 2,514,306,507	△ 198,984,620
(参考)				
	事業活動収入計	2,620,203,000	2,644,539,167	△ 24,336,167
	事業活動支出計	2,673,572,000	2,516,954,818	156,617,182

事業活動収支計算書

経常収支差額は1億43百万円、当年度収支差額は▲2億31百万円の支出超過となり、各々の予算比では1億31百万円、1億99百万円の増加となった。

学生生徒等納付金が概ね予算通りであったほか寄付金や補助金などの教育活動収入が予算額を上回った一方、人件費や教育研究経費、管理経費等の教育活動経費と基本金組入額が予算比減少したことなどが収支改善の要因となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(資産の部)

(単位:円)

科目		27年度	28年度	29年度
資産	固定資産	11,419,437,190	11,323,393,824	11,589,456,163
	有形固定資産	9,534,489,356	9,437,405,522	9,809,949,525
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	4,527,729,334
	建物	4,548,484,186	4,505,949,729	4,446,475,111
	その他の有形固定資産	876,831,766	822,282,389	835,745,080
	特定資産	1,882,444,618	1,882,444,618	1,772,444,618
	退職給与引当特定資産	137,961,953	133,511,089	132,620,662
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221
	施設設備引当特定資産	497,529,444	501,980,308	392,870,735
	その他の固定資産	2,503,216	3,543,684	7,062,020
	流動資産	1,442,745,311	1,889,207,508	1,418,778,426
	現金預金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832
	その他の流動資産	159,058,946	168,078,739	65,618,594
合計	12,862,182,501	13,212,601,332	13,008,234,589	

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		27年度	28年度	29年度
負債	固定負債	956,491,953	1,047,601,089	842,270,662
	長期借入金	818,530,000	914,090,000	709,650,000
	退職給与引当金	137,961,953	133,511,089	132,620,662
	流動負債	764,978,060	828,987,711	702,367,046
	短期借入金	144,440,000	204,440,000	204,440,000
	その他の流動負債	620,538,060	624,547,711	497,927,046
合計	1,721,470,013	1,876,588,800	1,544,637,708	
基本 金	第1号基本金	13,322,469,365	13,450,187,659	13,808,903,388
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,491,469,365	13,619,187,659	13,977,903,388
繰越収 支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507
	合計	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507
純資産の部合計		11,140,712,488	11,336,012,532	11,463,596,881
負債の部・純資産の部合計		12,862,182,501	13,212,601,332	13,008,234,589

②収支計算書

ア.資金収支計算書 三ヵ年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	1,680,814,020	1,680,523,930	1,677,459,900
手数料収入	46,420,900	45,655,900	44,947,300
寄付金収入	6,241,413	4,024,005	2,497,500
補助金収入	801,355,614	783,938,892	777,000,671
国庫補助金収入	103,996,000	106,404,000	113,295,000
地方公共団体補助金収入	697,359,614	677,534,892	663,705,671
資産売却収入	0	56,148	0
付随事業・収益事業収入	107,218,984	89,981,108	96,760,256
受取利息・配当金収入	3,068,873	2,947,751	2,366,634
雑収入	155,644,430	140,340,159	41,235,267
借入金等収入	0	300,000,000	0
前受金収入	318,029,863	330,273,864	318,934,500
その他の収入	1,333,906,200	1,452,829,697	1,401,314,573
資金収入調整勘定	△ 455,316,625	△ 447,375,789	△ 337,600,901
前年度繰越支払資金	1,367,750,387	1,283,686,365	1,721,128,769
資金収入の部合計	5,365,134,059	5,666,882,030	5,746,044,469

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	27年度	28年度	29年度
人件費支出	1,595,075,078	1,557,932,417	1,472,629,946
教育研究経費支出	566,304,392	476,245,165	509,039,189
管理経費支出	308,290,289	266,478,230	257,875,882
借入金等利息支出	14,489,910	12,468,190	11,496,470
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	204,440,000
施設関係支出	172,578,551	115,227,144	606,419,633
設備関係支出	32,401,870	31,713,959	33,201,746
資産運用支出	47,516,959	36,019,764	35,096,706
その他支出	1,358,287,890	1,474,934,072	1,319,000,512
(予備費)			
資金支出調整勘定	△ 157,937,245	△ 169,705,680	△ 56,315,447
翌年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832
資金支出の部合計	5,365,134,059	5,666,882,030	5,746,044,469

イ.活動区分収支資金計算書 三ヵ年比較

(単位:円)

科 目		27年度	28年度	29年度
教育活動による資金収支	収入			
	学生生徒等納付金収入	1,680,814,020	1,680,523,930	1,677,459,900
	手数料収入	46,420,900	45,655,900	44,947,300
	特別寄付金収入	4,530,053	2,664,005	1,000,000
	一般寄付金収入	1,711,360	1,360,000	1,497,500
	経常費等補助金収入	799,930,614	781,040,892	777,000,671
	付随事業収入	107,218,984	89,981,108	96,760,256
	雑収入	155,500,330	140,140,285	40,669,159
	教育活動資金収入計	2,796,126,261	2,741,366,120	2,639,334,786
	支出			
	人件費支出	1,595,075,078	1,557,932,417	1,472,629,946
	教育研究経費支出	566,304,392	476,245,165	509,039,189
	管理経費支出	307,614,828	266,162,280	257,801,794
	教育活動資金支出計	2,468,994,298	2,300,339,862	2,239,470,929
差引	327,131,963	441,026,258	399,863,857	
調整勘定等	△ 75,558,225	12,008,470	△ 25,020,866	
教育活動資金収支差額	251,573,738	453,034,728	374,842,991	
科 目		27年度	28年度	29年度
施設整備等活動による資金収支	収入			
	施設設備補助金収入	1,425,000	2,898,000	0
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	110,000,000
	施設整備等活動資金収入計	1,425,000	2,898,000	110,000,000
	支出			
	施設関係支出	172,578,551	115,227,144	606,419,633
	設備関係支出	32,401,870	31,713,959	33,201,746
	施設設備引当特定資産繰入支出	12,368,980	4,450,864	890,427
	施設整備等活動資金支出計	217,349,401	151,391,967	640,511,806
	差引	△ 215,924,401	△ 148,493,967	△ 530,511,806
調整勘定等	△ 29,898,427	△ 1,499,784	2,898,000	
施設整備等活動資金収支差額	△ 245,822,828	△ 149,993,751	△ 527,613,806	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	5,750,910	303,040,977	△ 152,770,815	
科 目		27年度	28年度	29年度
その他の活動による資金収支	収入			
	借入金等収入	0	300,000,000	0
	有価証券売却収入	0	56,148	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	12,368,980	4,450,864	890,427
	差入保証金取崩収入	0	0	50,000
	修学旅行費預り資産からの繰入収入	35,251,183	35,147,979	31,203,900
	預り金受入収入	1,084,082,059	1,190,110,208	1,015,827,685
	仮払金回収収入	2,394,220	3,761,880	6,455,575
	立替金回収収入	55,355,211	42,868,059	46,333,730
	修学旅行費預り金受入収入	61,520,559	60,140,875	60,917,400
	小計	1,250,972,212	1,636,536,013	1,161,678,717
	受取利息・配当金収入	3,068,873	2,947,751	2,366,634
	過年度修正収入	144,100	199,874	566,108
	その他の活動資金収入計	1,254,185,185	1,639,683,638	1,164,611,459
	支出			
	借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	204,440,000
	差入保証金繰入支出	0	365,000	0
	収益事業元入金支出	0	0	1,023,779
	修学旅行費預り資産への繰入支出	35,147,979	31,203,900	33,182,500
	預り金支払支出	1,029,412,023	1,206,163,713	1,018,996,321
	立替金支払支出	55,816,761	42,621,424	46,178,027
	仮払金支払支出	2,394,220	3,761,880	6,455,575
	修学旅行費預り金支払支出	61,623,763	63,942,154	58,986,600
小計	1,328,834,746	1,492,498,071	1,369,262,802	
借入金等利息支出	14,489,910	12,468,190	11,496,470	
過年度修正支出	675,461	315,950	74,088	
その他の活動資金支出計	1,344,000,117	1,505,282,211	1,380,833,360	
差引	△ 89,814,932	134,401,427	△ 216,221,901	
調整勘定等	0	0	1,023,779	
その他の活動資金収支差額	△ 89,814,932	134,401,427	△ 215,198,122	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 84,064,022	437,442,404	△ 367,968,937	
前年度繰越支払資金	1,367,750,387	1,283,686,365	1,721,128,769	
翌年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	

ウ.事業活動収支計算書 三ヵ年比較表

(単位:円)

科目	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金	1,680,814,020	1,680,523,930	1,677,459,900
手数料	46,420,900	45,655,900	44,947,300
寄付金	6,866,557	7,577,201	4,628,152
経常費等補助金	799,930,614	781,040,892	777,000,671
国庫補助金	102,571,000	103,506,000	113,295,000
地方公共団体補助金	697,359,614	677,534,892	663,705,671
付随事業収入	107,218,984	89,981,108	91,280,088
雑収入	155,500,330	142,161,149	40,810,146
教育活動収入計	2,796,751,405	2,746,940,180	2,636,126,257
人件費	1,582,706,098	1,555,502,417	1,471,880,506
教育研究経費	775,926,342	695,733,881	736,875,964
管理経費	329,806,996	289,002,400	281,141,163
徴収不能額等	191,000	145,242	△ 700
教育活動支出計	2,688,630,436	2,540,383,940	2,489,896,933
教育活動収支差額	108,120,969	206,556,240	146,229,324
受取利息・配当金	3,068,873	2,947,751	2,366,634
その他の教育活動外収入	0	0	5,480,168
教育活動外収入計	3,068,873	2,947,751	7,846,802
借入金等利息	14,489,910	12,468,190	11,496,470
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	14,489,910	12,468,190	11,496,470
教育活動外収支差額	△ 11,421,037	△ 9,520,439	△ 3,649,668
経常収支差額	96,699,932	197,035,801	142,579,656
資産売却差額	0	56,099	0
その他の特別収入	2,065,900	3,097,874	566,108
特別収入計	2,065,900	3,153,973	566,108
資産処分差額	2,158,627	4,573,780	15,487,327
その他の特別支出	675,461	315,950	74,088
特別支出計	2,834,088	4,889,730	15,561,415
特別収支差額	△ 768,188	△ 1,735,757	△ 14,995,307
(予備費)			
基本金組入前当年度収支差額	95,931,744	195,300,044	127,584,349
基本金組入額合計	△ 218,419,835	△ 127,718,294	△ 358,715,729
当年度収支差額	△ 122,488,091	67,581,750	△ 231,131,380
前年度繰越収支差額	△ 2,228,268,786	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507
(参考)			
事業活動収入計	2,801,886,178	2,753,041,904	2,644,539,167
事業活動支出計	2,705,954,434	2,557,741,860	2,516,954,818

(3) 主な財務比率比較

比 率	算 式(×100)	27年	28年	29年
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4%	7.0%	4.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	104.7%	97.5%	110.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.5%	7.1%	5.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	60.0%	61.0%	63.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	56.5%	56.5%	55.7%
人件費依存度率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	94.2%	92.6%	87.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	27.7%	25.3%	27.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	11.8%	10.6%	10.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	188.6%	227.6%	202.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.5%	16.6%	13.5%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	86.6%	85.8%	88.1%

(4)借入金の状況

(単位:円)

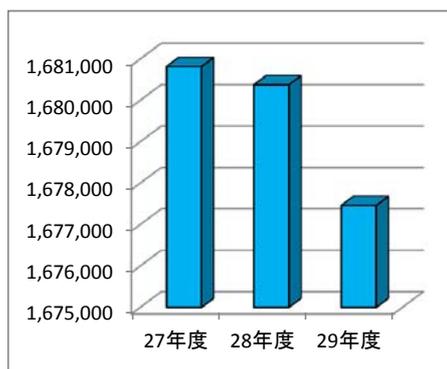
借入先	借入金残額
日本私立学校・振興共済事業団	674,090,000
七十七銀行	160,000,000
三菱UFJ信託銀行	80,000,000
計	914,090,000

■ グラフによる資料

(単位：千円)

1. 学生生徒納付金

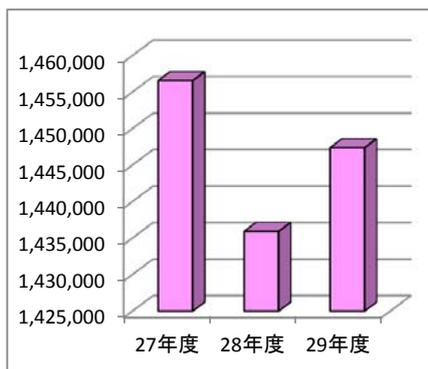
(資金収支：学生生徒納付金収入)



	27年度	28年度	29年度
学生生徒納付金収入	1,680,814	1,680,373	1,677,460

2. 人件費

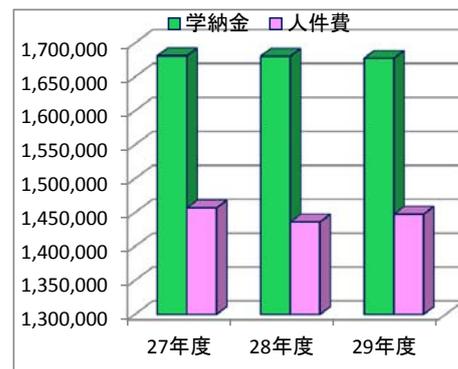
(資金収支：人件費-退職金は除く)



	27年度	28年度	29年度
人件費	1,456,554	1,435,903	1,447,372

3. 学納金対人件費

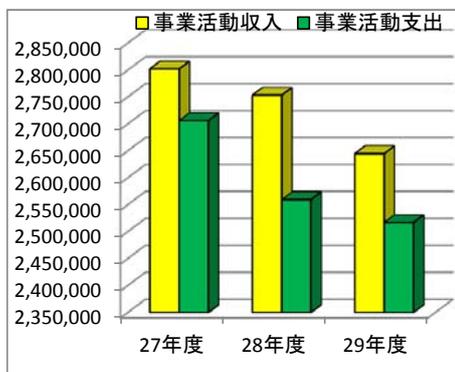
(退職金を除く人件費支出、学納金)



	27年度	28年度	29年度
学納金	1,680,814	1,680,373	1,677,460
人件費	1,456,554	1,435,903	1,447,372

4. 事業活動収入 と支出

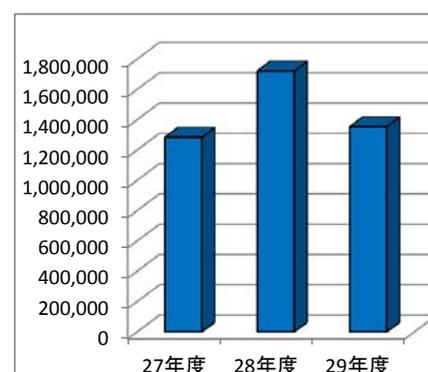
(基本金組入前) (事業活動収支計算書)



	27年度	28年度	29年度
事業活動収入	2,801,886	2,753,042	2,644,539
事業活動支出	2,705,954	2,559,233	2,516,955

5. 手持ち支払資金

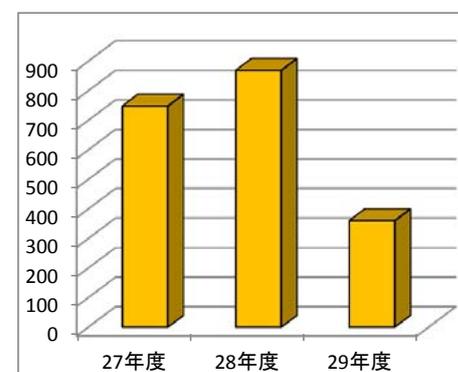
(資金収支：翌年度繰越支払資金)



	27年度	28年度	29年度
次年度繰越支払資金	1,283,686	1,721,129	1,353,160

6. 学生生徒納付金の未収額

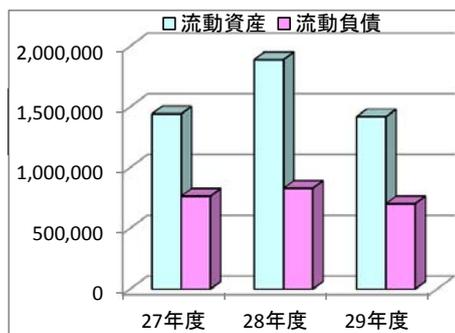
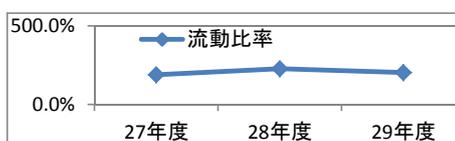
(期末未収入金・学納金関係)



	27年度	28年度	29年度
学納金の未収	748	869	360

7. 流動比率

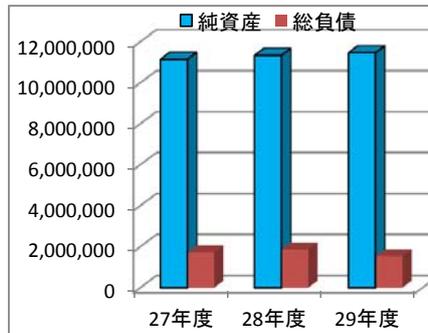
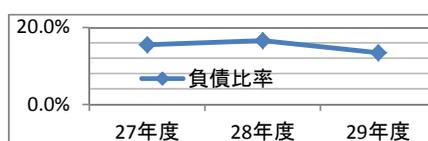
(貸借対照表：流動資産、流動負債)



	27年度	28年度	29年度
流動比率	188.6%	227.6%	202.0%
流動資産	1,442,745	1,889,208	1,418,778
流動負債	764,978	830,129	702,367

8. 負債比率

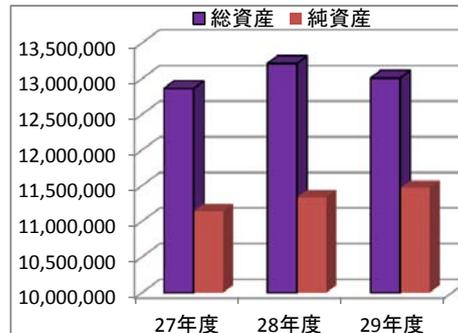
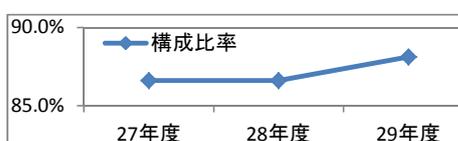
(貸借対照表：純資産、総負債)



	27年度	28年度	29年度
負債比率	15.5%	16.6%	13.5%
純資産	11,140,712	11,334,521	11,463,597
総負債	1,721,470	1,877,730	1,544,638

9. 純資産構成比率

(総資産、純資産)



	27年度	28年度	29年度
構成比率	86.6%	86.6%	88.1%
総資産	12,862,182	13,212,251	13,008,235
純資産	11,140,712	11,334,521	11,463,597